

議案第 1 1 号

平成 2 5 年度 うきは市下水道事業特別会計予算

平成 2 5 年度 うきは市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 2 4 8, 5 4 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 5 年 3 月 7 日 提出

うきは市長 高木 典雄

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		41,360
	1 分担金	41,360
2 使用料及び手数料		293,940
	1 使用料	293,628
	2 手数料	312
3 国庫支出金		140,000
	1 国庫補助金	140,000
4 繰入金		605,000
	1 他会計繰入金	605,000
5 繰越金		8,600
	1 繰越金	8,600
6 諸収入		45
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1

下水道事業特別会計

(単位：千円)

款	項	金額
	3 雑入	42
7 市債		159,600
	1 市債	159,600
歳入	合計	1,248,545

下水道事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		283,620
	1 総務管理費	75,776
	2 維持管理費	207,844
2 下水道事業費		336,233
	1 公共下水道事業費	336,233
3 公債費		615,522
	1 公債費	615,522
4 予備費		13,170
	1 予備費	13,170
歳 出 合 計		1,248,545

下水道事業特別会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成 2 5 年度より 平成 2 8 年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成 2 5 年度より 平成 2 8 年度まで	一件当たり融資限度額 5 0 万円に対する利子額の 5 0 % に相当する額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	159,600 千円	証 書 借 入	3. 0 % 以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金等について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合には その債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。

予 算 説 明 書

1. 総括

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1 分担金及び負担金	41,360	65,220	△23,860	3.3
2 使用料及び手数料	293,940	296,418	△2,478	23.5
3 国庫支出金	140,000	362,000	△222,000	11.2
4 繰入金	605,000	550,000	55,000	48.5
5 繰越金	8,600	20,000	△11,400	0.7
6 諸収入	45	1,053	△1,008	0.0
7 市債	159,600	370,400	△210,800	12.8
歳 入 合 計	1,248,545	1,665,091	△416,546	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	283,620	280,353	3,267	0	0	212,914	70,706	22.7
2 下水道事業費	336,233	795,749	△459,516	140,000	159,600	36,633	0	26.9
3 公債費	615,522	575,537	39,985	0	0	85,774	529,748	49.3
4 予備費	13,170	13,452	△282	0	0	0	13,170	1.1
歳 出 合 計	1,248,545	1,665,091	△416,546	140,000	159,600	335,321	613,624	100.0

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道事業分 担金	41,360	65,220	△23,860	1 現年度分	41,350	公共下水道事業分担金 41,349
				2 滞納繰越分	10	区域外流入受益者分担金 1 滞納繰越分
計	41,360	65,220	△23,860			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道施設使 用料	291,126	296,051	△4,925	1 現年度分	291,116	公共下水道施設使用料
				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分
2 土地建物使用料	2,502	0	2,502	1 土地建物使用 料	2,502	吉井浄化センター使用料
計	293,628	296,051	△2,423			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	312	367	△55	1 諸登録等手 数料	311	諸証明手数料 1 指定工事店等登録手数料 310
				2 督促手数料	1	督促手数料

下水道事業特別会計

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	312	367	△55			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費国庫補助金	140,000	362,000	△222,000	1 下水道費補助金	140,000	社会資本整備総合交付金(下水道事業)
計	140,000	362,000	△222,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	605,000	550,000	55,000	1 一般会計繰入金	605,000	一般会計繰入金
計	605,000	550,000	55,000			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	8,600	20,000	△11,400	1 前年度繰越金	8,600	前年度繰越金
計	8,600	20,000	△11,400			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	42	1,050	△1,008	1 雑入	42	雇用保険料個人負担金
計	42	1,050	△1,008			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	159,600	370,400	△210,800	1 下水道事業債	159,600	下水道事業債
計	159,600	370,400	△210,800			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	75,776	86,355	△10,579			5,070	70,706	2 給料	25,819	一般職給 8人
								3 職員手当等	21,052	扶養手当 726 通勤手当 195 管理職手当 476 時間外勤務手当 3,614 期末勤勉手当 9,243 住居手当 1,022 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 420 退職手当組合負担金 5,306
								4 共済費	7,393	共済組合負担金 7,279 雇用保険料 114
								8 報償費	7,339	下水道接続奨励金
								9 旅費	185	普通旅費
								11 需用費	850	消耗品費 180 印刷製本費 670
								12 役務費	1,649	通信運搬費 910 口座振替手数料 737 郵便払込手数料 2
								13 委託料	5,331	下水道台帳管理システムデータ更新委託料 4,973 下水道台帳管理システム保守点検委託料 358
								14 使用料及び賃借料	680	下水道台帳管理システム借上料

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	1,478	研修会等負担金 299 日本下水道協会負担金 159 県内市下水道推進協議会負担金 20 下水道区域外流入施設設置費補助金 1,000
								27 公課費	4,000	消費税等納付金
計	75,776	86,355	△10,579			5,070	70,706			

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設維持管理費	207,844	193,998	13,846			207,844		9 旅費	10	普通旅費	
								11 需用費	50,548	消耗品費	11,020
										燃料費	99
										光熱水費	31,429
										修繕料	8,000
								12 役務費	5,171	通信運搬費	804
										下水道管洗管手数料	200
										水質検査等手数料	3,936
自動車損害保険料	69										
13 委託料	152,028	公有建物災害共済保険料	162								
		警備委託料	76								
		市有建物消防設備点検等委託料	126								
		電気設備保安管理委託料	395								
		浄化センター管理委託料	62,096								
		検針委託料	321								
14 使用料及び賃借料	27	汚泥処理委託料	86,086								
		マンホールポンプ情報配信サービス委託料	303								
16 原材料費	50	マンホールポンプ異常処理委託料	2,625								
		用地借上料									
23 償還金、利子及び割引料	10	原材料費									
		下水道使用料過年度還付金									

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	207,844	193,998	13,846			207,844				

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共下水道建設費	336,233	795,749	△459,516	140,000	159,600	36,633	4 共済費	1,241	社会保険料等	
							7 賃金	8,282	臨時職員賃金 嘱託職員賃金	3,024 5,258
							8 報償費	3,947	受益者分担金前納報奨金	
							9 旅費	226	普通旅費	
							11 需用費	1,899	消耗品費 燃料費 修繕料	531 368 1,000
							12 役務費	220	通信運搬費 車検等手数料 自動車損害保険料	144 15 61
							13 委託料	40,445	測量登記委託料 カラープリンタ保守点検委託料 設計委託料 寿橋下水道管路添架工事施工委託料	300 176 38,000 1,969
							14 使用料及び賃借料	2,188	電子複写機借上料 資材単価データ使用料 下水道積算システム借上料	1,648 65 475
							15 工事請負費	274,755	管渠工事費 水量計測装置設置工事費	270,200 4,555
							22 補償、補填及び賠償金	3,000	工事関連補償費	
							23 償還金、利子及び割引料	30	下水道分担金過年度還付金	

下水道事業特別会計

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	336,233	795,749	△459,516	140,000	159,600	36,633				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	382,165	340,982	41,183			85,774	296,391	23 償還金、利子及び割引料	382,165	市債元金
2 利子	233,357	234,555	△1,198				233,357	23 償還金、利子及び割引料	233,357	市債利子 一時借入金利子
計	615,522	575,537	39,985			85,774	529,748			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	13,170	13,452	△282				13,170			
計	13,170	13,452	△282				13,170			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				退 職 手 当 組 合 負 担 金	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	8		25,819	15,326	41,145	5,306	7,279	53,730	
前 年 度	10		29,534	18,317	47,851	6,178	8,254	62,283	
比 較	△ 2		△ 3,715	△ 2,991	△ 6,706	△ 872	△ 975	△ 8,553	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	726		1,022	195		3,614		476	50	9,243
	前 年 度	1,074		1,835	351		4,000		482	50	10,525
	比 較	△ 348		△ 813	△ 156		△ 386		△ 6		△ 1,282

(下水道事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,715	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	321		平均昇給率 1.76%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,036		
職 員 手 当	△ 2,991	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,991		

(下水道事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,835	
	平均給与月額 (円)	310,575	
	平均年齢 (歳)	38.2	
24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	243,904	
	平均給与月額 (円)	275,019	
	平均年齢 (歳)	33.3	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,500	144,500	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
25年1月1日現在	1 級	3	33.4
	2 級	2	22.2
	3 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	5 級		
	6 級	1	11.1
	7 級		
	計	9	100.0
24年1月1日現在	1 級	6	60.0
	2 級		
	3 級	2	20.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

(下水道事業特別会計)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任主事・主査・係長	主査・係長・補佐	補佐・課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ. 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		号給	(人)		
比 率	[B] / [A] (%)				
前 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		号給	(人)		
比 率	[B] / [A] (%)				

(下水道事業特別会計)

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	5% ~ 15%	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	—	—	
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

(下水道事業特別会計)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) 〔 年 月 日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
水洗便所等改造資金の融資先の 金融機関に対する損失補償 (平成24年度)	金融機関が弁済を受 けていない元利金及 び延滞損害金			25~27 年度					
水洗便所等改造資金の融資を受 けた者に対する利子補給交付金 (平成24年度)	一件当たり融資限度 額50万円に対する 利子額の50%に相 当する額			25~27 年度					
水洗便所等改造資金の融資先の 金融機関に対する損失補償 (平成25年度)	金融機関が弁済を受 けていない元利金及 び延滞損害金			25~28 年度					
水洗便所等改造資金の融資を受 けた者に対する利子補給交付金 (平成25年度)	一件当たり融資限度 額50万円に対する 利子額の50%に相 当する額			25~28 年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	12,052,171	12,076,189	159,600	382,165	11,853,624
合 計	12,052,171	12,076,189	159,600	382,165	11,853,624

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。